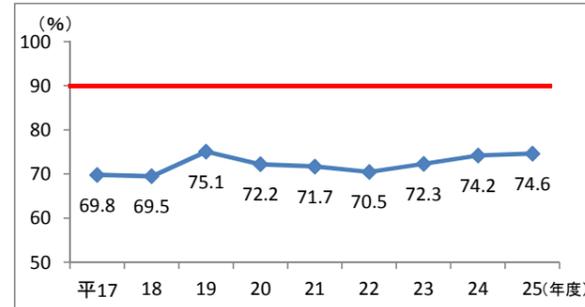


第2次食育推進基本計画における目標値と実績値

参考資料5

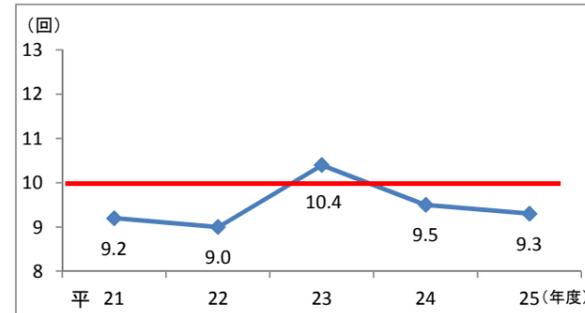
(太横線は目標値を示す)

①食育に関心を持っている国民の割合の増加(90%以上)



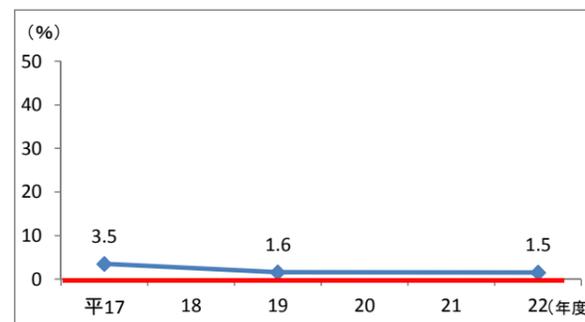
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成17～25年度)による。

②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加(朝食+夕食=週平均10回以上)



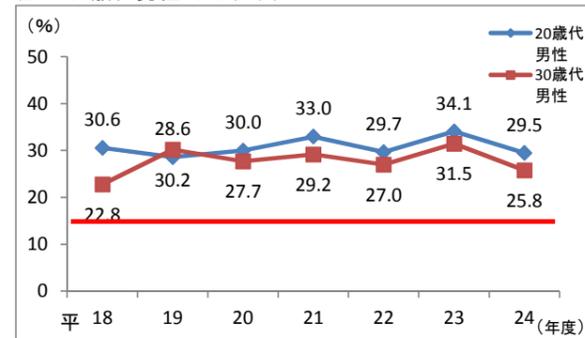
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成21～25年度)による。

③-i 朝食を欠食する国民の割合の減少(子ども0%)



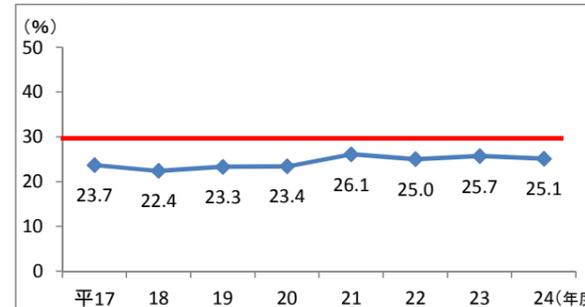
(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」(平成17年度)、「児童生徒の食事状況等調査」(平成19、22年度)による。

③-ii 朝食を欠食する国民の割合の減少(20～30歳代男性15%以下)



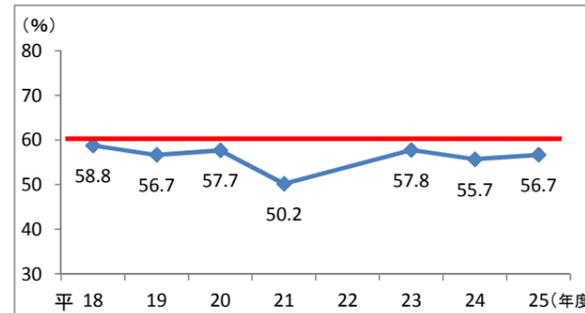
(注) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」(平成18～24年度)による。

④学校給食における地場産物を使用する割合の増加(30%以上)



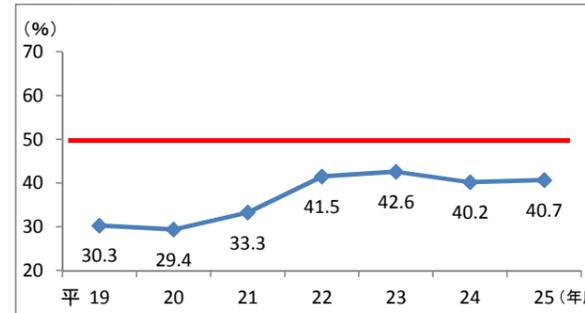
(注) 平成26年度版食育白書(文部科学省調べ)による。

⑤栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加(60%以上)



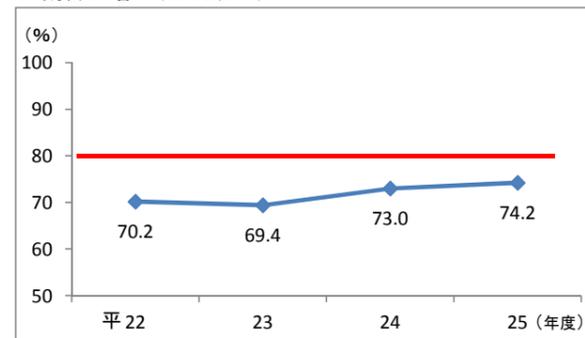
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成18～21、23～25年度)による。

⑥内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加(50%以上)



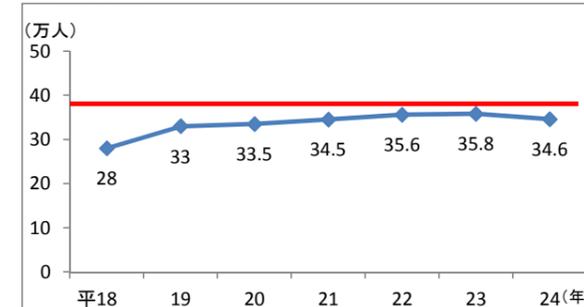
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成19～25年度)による。

⑦よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合の増加(80%以上)



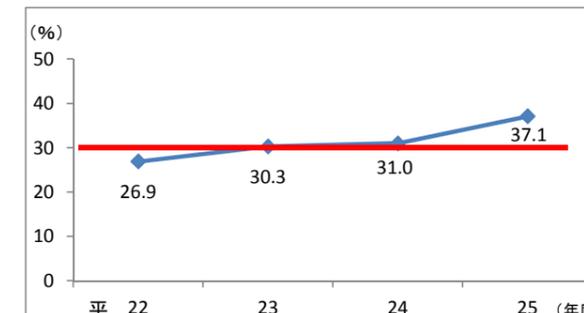
(注) 内閣府「食育に関する意識調査」等(平成22～25年度)による。

⑧食育の推進に関わるボランティアの数の増加(37万人以上)



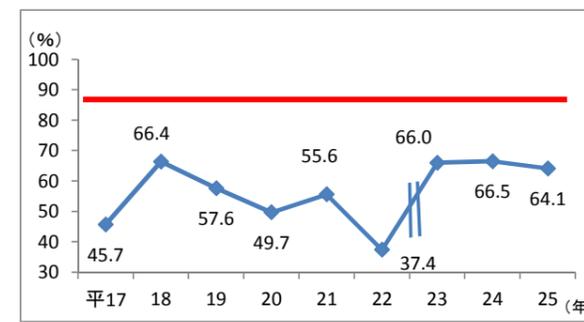
(注) 平成26年度版食育白書(内閣府食育推進室調べ)による。

⑨農林漁業体験を経験した国民の割合の増加(30%以上)



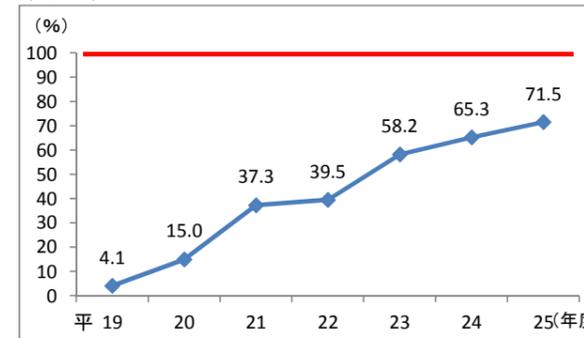
(注) 農水省「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査(平成22年度)、「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23～25年度)による。

⑩食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合の増加(90%以上)



(注) 内閣府食品安全委員会「食品安全確保総合調査」(平成17～22年度)、内閣府「食育に関する意識調査」(平成23～25年度)による。

⑪推進計画を作成・実施している市町村の割合の増加(100%)



(注) 平成26年度版食育白書(内閣府食育推進室調べ)による。

〈各調査の概要〉

「食育に関する特別世論調査」(平成17年度)【①】
 「食育に関する意識調査」(平成18～20、23～25年度)【①、②、⑤～⑦、⑩】
 「食育の現状と意識に関する調査」(平成21、22年度)【①、②、⑤～⑦】
 主 体：内閣府
 実施年度：平成17～25年度
 対 象：全国20歳以上の者(3,000人(平成17～20、22～25年度)、5,000人(平成21年度))
 方 法：調査員(委託機関)による個別面接聴取(「食育に関する特別世論調査」(平成

「児童生徒の食生活等実態調査」(平成17年度)【③-i】
 「児童生徒の食事状況等調査」(平成19、22年度)【③-i】
 主 体：独立行政法人日本スポーツ振興センター
 実施年度：平成17、19、22年度
 対 象：○ 小学校5年生、中学校2年、保護者および担任(計28,142人)(平成17年度)
 ○ 小学校5年生、中学校2年及びその保護者(計12,970人)(平成19年度)
 ○ 小学校3年生、小学校5年生、中学校2年生、保護者および担任教員(計約23,094人(調査対象となった担任教員数は不明のため、担当教員からの調査用紙回収数を加算した。)) (平成22年度)
 方 法：独立行政法人日本スポーツ振興センターが学校に対して調査用紙を配布し、調査対象者が記入

「国民健康・栄養調査」【③-ii】
 主 体：厚生労働省
 実施年度：昭和22年度～平成24年度
 対 象：層化無作為抽出した満1歳以上の者(約18,000人)
 方 法：医師、管理栄養士、保健師等の調査員による検査及び調査票の配布

「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査(平成20～22年度)【⑨】
 「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(平成23～25年度)【⑨】
 主 体：農林水産省
 実施年度：平成20～25年度
 対 象：東京圏・近畿圏及び地方圏の20～69歳の男女(平成20年度：2,441人、21：3,000人、22：4,137人、23～25：4,000人)

「食品安全確保総合調査」【⑩】
 主 体：内閣府食品安全委員会
 実施年度：平成17～22年度
 対 象：年度によって異なる
 方 法：インターネット調査